



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社  
コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 日野 達雄  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6477-2011  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,044	31.5	6,162	39.2	6,652	38.3	4,293	45.1
25年3月期	47,173	16.5	4,427	54.2	4,812	53.3	2,959	70.7

(注) 包括利益 26年3月期 5,096百万円 (47.0%) 25年3月期 3,466百万円 (69.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	201.22	—	16.0	13.6	9.9
25年3月期	139.66	—	13.0	12.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益の金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,169	29,611	54.1	1,370.30
25年3月期	43,418	24,608	56.3	1,153.24

(参考) 自己資本 26年3月期 29,306百万円 25年3月期 24,433百万円

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産の金額を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,997	△801	△213	16,867
25年3月期	4,113	△1,761	△123	13,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	317	10.7	1.4
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	427	9.9	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

(注) 1. 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期及び平成27年3月期(予想)の期末配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割後を考慮した場合の、平成25年3月期の1株当たり期末配当金は15円00銭(普通配当14円00銭、記念配当 1円00銭)となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,067	0.3	2,558	△10.7	2,562	△16.3	1,382	△34.4	64.64
通期	60,242	△2.9	5,378	△12.7	5,437	△18.3	3,176	△26.0	148.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,066,160 株	25年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期	678,917 株	25年3月期	879,164 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,335,180 株	25年3月期	21,187,080 株

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成25年3月期の発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,290	16.7	4,843	28.7	5,273	24.1	3,297	24.2
25年3月期	40,521	18.5	3,763	80.5	4,249	76.5	2,655	101.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	154.57	—
25年3月期	125.33	—

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益の金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,011	26,679	62.0	1,247.47
25年3月期	38,194	22,968	60.1	1,084.08

(参考)自己資本 26年3月期 26,679百万円 25年3月期 22,968百万円

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産の金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合関係等)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(その他)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、円安・株高が進み、輸出関連企業に業績回復が見られるなど景気回復の基調が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、レストラン業態で売上が伸びるなど一部で消費回復の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や消費増税による消費低迷懸念など、先行きの不透明な状況が続きました。流通産業では、消費増税を意識して秋以降から購買意欲の高まりがみられました。しかしながら、コンビニや小型食品スーパーを中心に積極的な出店が見られたものの、コンビニとスーパーマーケット・ドラッグストアー・中食・外食との業種を超えた競合は激しく、引き続き厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、省エネ設備への入替え需要によりスーパーマーケットの販売先が増加し、バックヤードなどへの売上が伸びたことや、外食チェーン向けの販売が堅調に推移したことから汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が増加いたしました。また、病院、老健施設、学校、保育園などの給食設備の更新需要が増加し、プラスチックラーなどの売上が伸びました。さらに、物流倉庫、流通センター、食品工場、コンビニベンダーなどで設備投資が進み、クレンリネス性能を高めたタンク式トンネルフリーザーの売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は、前年同期比10.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げ等からスーパーマーケットの省エネ意識がさらに高まったことや、都市部での買物の利便性を高める小型食品スーパーの出店が増加したこと、地域に根ざした食品スーパーへの積極的な提案を行ったことにより、省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。さらに、駅中店舗などの小型店舗向け販売を強化したことから、小型店舗向けショーケースの売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は、前年同期比22.5%増となりました。また、スーパーマーケット向け新型冷凍リーチインショーケースSGCシリーズを発売し、オープンタイプの冷凍多段ショーケースに比べ大幅な省エネが図れるだけでなく、ダクト構造と冷却器の新設計により従来機種より16~18%の更なる省エネと大量陳列を可能にしました。さらに、1月には、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業とエネルギー管理システム(Bems-you)を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムが平成25年度省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞し、販売促進に弾みをつけました。

サービス販売では、猛暑によるメンテナンス需要の増加や販売増に伴う客先の増加、消費増税までに一斉メンテナンスを実施するという動きが増加したことから、サービス販売の売上高は前年同期比10.5%増となりました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規顧客の増加で、ショーケース関連の設備工事が増加いたしました。また、4月からパネル事業、6月には食品工場向けコンベアライン事業が新たに加わったことや、食品加工工場、流通センターなどへの大型冷蔵設備の販売を強化したことから、設備工事の売上高は前年同期比67.0%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、昨年度実施しました生産ラインの増設やライン改造により、個々のラインの生産性が大幅に向上し、増益に寄与いたしました。また、冷凍リーチインショーケースの開発や内蔵インバーターショーケースのラインナップ拡充など省エネ製品の開発を行ってまいりました。

岡山工場では、板金・加工設備の増強、ライン増設による生産性向上の取組み、顧客の多様化に対応するための特定ユーザー向け製品の開発、メディフリッジシリーズのラインナップ拡充や省エネ製品の開発に注力いたしました。また、両工場では円安による海外部品のコストアップがあったものの、利益確保に向けて、新たにプレハブパネルの生産工場として加わったF S P ㈱彦根工場と

の集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は620億4千4百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は61億6千2百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は66億5千2百万円（前年同期比38.3%増）、当期純利益は42億9千3百万円（前年同期比45.1%増）となり、売上及び利益とも過去最高を達成することができました。

## ②次期の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、金融政策などにより、景気の回復基調が続くことが期待されますが、原材料やエネルギー価格の高騰、消費増税に伴う消費者の低価格志向の継続など先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気代値上げに対応するための省エネ機器への入替需要、小型食品スーパーやコンビニ向けショーケースの新規出店需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。また、省エネ大賞を受賞したESCO事業とエネルギー管理システム（Bems-you）を積極的に提案し、既存設備の電力削減にも注力してまいります。

冷凍冷蔵庫販売では、引き続き需要が見込まれる、病院や老健施設、給食センターなどへの販路を拡大すると共に、食の安全性向上だけでなく、病院や介護施設向けの嚥下食のメニュー提案やおいしさや品質アップを図る「冷却調理」など、機器だけでなくメニュー提案や厨房のエネルギー管理までトータルな提案を行い、売上増大と利益確保に努めてまいります。

サービス販売では、東西にサービスセンターを設立し、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高め、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。

設備工事では、エンジニアリング事業を強化し、トンネルフリーザー事業、パネル事業との相乗効果を最大限に発揮することで、売上増大を図ります。

製造部門では、更なる需要増に対応できるよう生産能力の増強を行ってまいります。また、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、北京工場では、製品品質力・工事施工力・サービス力を向上してアジア圏への販路を拡大し、売上増大を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高602億4千2百万円、連結経常利益54億3千7百万円、連結当期純利益31億7千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ107億5千1百万円増加し、541億6千9百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は400億6千4百万円(前連結会計年度は296億6千4百万円)となり、104億円増加しました。これは主として売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したことと、売掛債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は141億4百万円(前連結会計年度は137億5千4百万円)となり、3億5千万円増加しました。これは主として株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は217億6千万円(前連結会計年度は168億2千1百万円)となり、49億3千9百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億9千8百万円(前連結会計年度は19億8千8百万円)となり、8億9百万円増加しました。これは主として役員退職慰労引当金及び会計方針の変更による退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は296億1千1百万円(前連結会計年度は246億8百万円)となり、50億3百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を70億7千1百万円計上し、投資活動や財務活動に10億1千4百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ32億2千6百万円増加し、168億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億9千7百万円(前年同期比1億1千6百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億1百万円(前年同期比9億6千万円減)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千3百万円(前年同期比9千万円増)となりました。これは主に金融機関からの借入による運転資金の調達を行ったことに対して配当金の支払等を行ったことによるものです。

なお、最近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	60.6	57.7	57.3	56.3	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	31.4	34.0	59.8	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.4	0.6	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.0	129.9	103.2	164.1	154.0

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー用しております。
- 5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。内部留保金につきましては、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり30円（普通配当28円、記念配当2円）を、当期の株式分割後で換算した1株当たり15円（普通配当14円、記念配当1円）から普通配当4円増配し、最高益更新の記念配当2円を加えました、1株当たり20円（普通配当18円、記念配当2円）とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

① 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。



## ⑥ 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成26年3月末時点で、取引先を中心に37億1千9百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと20億5千4百万円のみ益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

## ⑧ 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

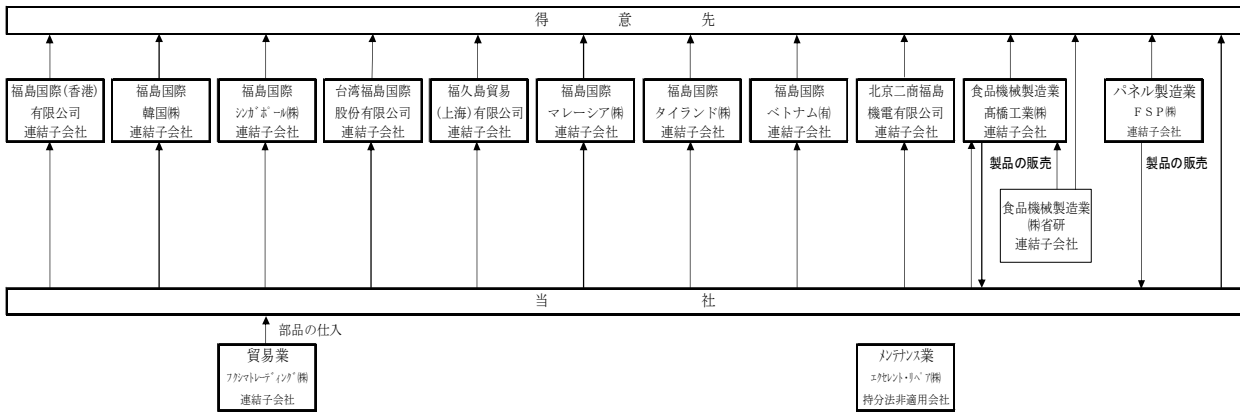
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国㈱
- 福島国際シンガポール㈱
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング㈱
- 高橋工業㈱
- 福島国際マレーシア㈱
- FSP㈱
- ㈱省研
- 福島国際タイランド㈱
- 福島国際(ベトナム)㈱
- エクセレント・リペア㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB25,742千(427,066千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア㈱	マレーシア	千RM 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
FSP㈱	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	80	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任2名。債務保証398,312千円)
㈱省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造販売しております。役員の兼任1名。
福島国際タイランド㈱	タイランド	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
福島国際(ベトナム)㈱	ベトナム	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。

(注)1 特定子会社であります。  
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 ①生活者の「幸せ」に寄与 ②お客様の「幸せ」に貢献 ③社員の物心両面の「幸せ」を追求 ④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は9.9%でありました。今後も着実に向上させ早期に目標達成を目指します。尚、売上高経常利益率は10.7%となりました。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

①冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

②E S C O事業を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。

③コンビニや小型スーパーへの販売を強化し、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を構築してまいります。

④エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図るとともに、パネル事業、トンネルフリーザー事業、その他各事業とのシナジーの拡大を図ります。

⑤岡山工場・滋賀工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。

⑥独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

⑦海外での冷凍冷蔵庫生産を推進し、市場ニーズにあった製品開発で、アジア市場での売上増大を図ります。

⑧関東・関西にサービスセンターを立ち上げ、CS（カスタマーサポート）とSB（ストアビルダー）の一貫体制で顧客満足の向上を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,755,583	18,216,126
受取手形及び売掛金	※4 12,304,422	17,211,570
商品及び製品	1,361,613	1,354,186
仕掛品	621,676	1,157,548
原材料及び貯蔵品	1,186,764	1,417,851
繰延税金資産	643,644	689,247
その他	167,932	467,098
貸倒引当金	△377,416	△448,718
流動資産合計	29,664,219	40,064,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,511	※3 2,800,926
機械装置及び運搬具(純額)	505,889	490,497
土地	4,256,089	※3 4,508,887
その他(純額)	396,912	649,374
有形固定資産合計	※1 7,705,402	※1 8,449,686
無形固定資産		
投資その他の資産	102,806	129,211
投資有価証券	※2 3,184,889	※2 4,216,168
長期貸付金	36,157	35,801
その他	2,795,055	1,336,553
貸倒引当金	△70,076	△62,576
投資その他の資産合計	5,946,025	5,525,946
固定資産合計	13,754,234	14,104,844
資産合計	43,418,453	54,169,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 11,352,411	15,077,431
短期借入金	519,217	※3 752,202
未払法人税等	1,413,695	1,697,165
賞与引当金	931,401	1,182,327
製品保証引当金	198,710	180,893
その他	2,405,926	2,870,380
流動負債合計	16,821,361	21,760,400
固定負債		
長期借入金	680,273	672,605
退職給付引当金	559,422	-
役員退職慰労引当金	342,349	683,618
退職給付に係る負債	-	728,701
資産除去債務	96,496	97,461
その他	310,375	615,679
固定負債合計	1,988,915	2,798,066
負債合計	18,810,277	24,558,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	3,062,430
利益剰余金	18,404,165	22,379,500
自己株式	△350,910	△271,162
株主資本合計	23,699,520	27,930,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,034	1,343,193
為替換算調整勘定	△138,858	85,521
退職給付に係る調整累計額	-	△52,795
その他の包括利益累計額合計	734,176	1,375,920
少数株主持分	174,479	304,407
純資産合計	24,608,176	29,611,288
負債純資産合計	43,418,453	54,169,755

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	47,173,427	62,044,097
売上原価	35,360,729	46,516,179
売上総利益	11,812,698	15,527,917
販売費及び一般管理費	※1 7,385,051	※1 9,364,917
営業利益	4,427,646	6,162,999
営業外収益		
受取利息	8,018	10,595
受取配当金	41,904	55,744
受取家賃	87,609	91,640
受取保険金及び配当金	33,060	194,592
仕入割引	28,272	32,830
為替差益	186,326	116,639
受取補償金	1,960	7,022
その他	56,063	73,518
営業外収益合計	443,215	582,583
営業外費用		
支払利息	24,797	25,879
支払補償費	16,636	19,259
投資事業組合運用損	519	7,940
その他	16,631	39,524
営業外費用合計	58,585	92,603
経常利益	4,812,276	6,652,979
特別利益		
負ののれん発生益	-	418,732
特別利益合計	-	418,732
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	-
特別損失合計	15,000	-
税金等調整前当期純利益	4,797,276	7,071,712
法人税、住民税及び事業税	2,035,358	2,659,817
法人税等調整額	△195,765	39,954
法人税等合計	1,839,592	2,699,772
少数株主損益調整前当期純利益	2,957,683	4,371,940
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,339	78,800
当期純利益	2,959,023	4,293,139

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,957,683	4,371,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,896	470,158
為替換算調整勘定	116,272	254,369
その他の包括利益合計	※1,※2 509,168	※1,※2 724,528
包括利益	3,466,852	5,096,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,455,168	4,987,678
少数株主に係る包括利益	11,684	108,789

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	2,886,073	15,731,168	△350,789	21,026,644
当期変動額					
剰余金の配当			△286,026		△286,026
当期純利益			2,959,023		2,959,023
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,672,996	△121	2,672,875
当期末残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	△350,910	23,699,520

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	480,138	△242,107	238,031	102,795	21,367,471
当期変動額					
剰余金の配当					△286,026
当期純利益					2,959,023
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	392,896	103,248	496,145	71,684	567,829
当期変動額合計	392,896	103,248	496,145	71,684	3,240,704
当期末残高	873,034	△138,858	734,176	174,479	24,608,176



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	△350,910	23,699,520
当期変動額					
株式交換による増加		176,357			176,357
剰余金の配当			△317,804		△317,804
当期純利益			4,293,139		4,293,139
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分				79,987	79,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	176,357	3,975,334	79,748	4,231,440
当期末残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	△271,162	27,930,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	873,034	△138,858		734,176	174,479	24,608,176
当期変動額						
株式交換による増加				—		176,357
剰余金の配当				—		△317,804
当期純利益				—		4,293,139
自己株式の取得				—		△239
自己株式の処分				—		79,987
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	470,158	224,380	△52,795	641,743	129,927	771,671
当期変動額合計	470,158	224,380	△52,795	641,743	129,927	5,003,111
当期末残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,611,288

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,797,276	7,071,712
減価償却費	564,851	564,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,578	△34,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260,422	227,985
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,835	△17,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106,221	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	79,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	106,798	331,166
受取利息及び受取配当金	△49,922	△66,340
為替差損益 (△は益)	△137,735	△124,774
投資有価証券売却損益 (△は益)	760	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,000	3,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	519	7,940
支払利息	24,797	25,879
有形固定資産売却損益 (△は益)	90	67
有形固定資産除却損	220	7,171
負ののれん償却額	—	△418,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167,457	△4,039,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372,428	84,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,354	△117,683
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△32,669	△55,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045,460	2,921,174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	509,024	△103,729
その他	△1,150	1,614
小計	5,467,027	6,347,915
利息及び配当金の受取額	50,000	66,314
利息の支払額	△25,072	△25,961
法人税等の支払額	△1,378,457	△2,391,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113,498	3,997,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△977,065	△546,301
定期預金の払戻による収入	519,764	1,024,942
有形固定資産の取得による支出	△1,093,012	△902,686
有形固定資産の売却による収入	76	185
無形固定資産の取得による支出	△15,928	△29,758
投資有価証券の取得による支出	△115,775	△213,283
投資有価証券の売却による収入	1,965	1,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,805
事業譲受による支出	—	△177,680
会員権の取得による支出	△8,000	△4,000
出資金の分配による収入	—	4,232
出資金の払込による支出	△75,000	—
貸付金の回収による収入	1,500	7,806
従業員に対する貸付金の回収による収入	253	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,221	△801,139

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,877	9,010
長期借入れによる収入	660,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△264,466	△419,762
社債の償還による支出	△300,000	—
少数株主からの払込みによる収入	60,000	21,144
自己株式の取得による支出	△121	△239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,349	△6,336
配当金の支払額	△286,028	△317,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,087	△213,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,916	244,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,416,105	3,226,964
現金及び現金同等物の期首残高	11,224,376	13,640,481
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,640,481	※1 16,867,445

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

福島国際(香港)有限公司  
 フクシマトレーディング株式会社  
 福島国際韓国株式会社  
 北京二商福島機電有限公司  
 福島国際シンガポール株式会社  
 台湾福島国際股份有限公司  
 福久島貿易(上海)有限公司  
 高橋工業株式会社  
 福島国際マレーシア株式会社  
 F S P株式会社  
 株式会社省研  
 福島国際タイランド株式会社  
 福島国際(ベトナム)有限会社

当連結会計年度より、株式交換により取得した株式会社省研、新たに設立した福島国際タイランド株式会社及び福島国際（ベトナム）有限会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社  
 エクセレント・リペア株式会社 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社及びF S P株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の10社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)の適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (11) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が728,701千円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が52,795千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 未適用の会計基準等

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (9) 追加情報

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれますが、解散に伴う損失の金額につきましては、国への返還額(最低責任準備金の額)の評価方法が定まっていないなど、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。

見積り金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は9,101,503千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は9,816,943千円であります。

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	11,000千円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	49,711千円
土地	一千円	59,765千円
計	一千円	109,476千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千円	54,000千円
計	一千円	54,000千円

## ※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	441,206千円	一千円
支払手形	19,441千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
荷造運賃		1,421,470千円		2,032,866千円
報酬給料及び諸手当		2,508,595千円		3,076,407千円
賞与引当金繰入額		435,068千円		555,258千円
退職給付引当金繰入額		139,850千円		—千円
退職給付費用		—千円		352,729千円
役員退職慰労引当金繰入額		120,561千円		115,821千円
貸倒引当金繰入額		43,468千円		126千円
製品保証引当金繰入額		107,311千円		157,883千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		598,787千円		734,548千円
組替調整額		—千円		—千円
計		598,787千円		734,548千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		116,272千円		254,369千円
組替調整額		—千円		—千円
計		116,272千円		254,369千円
税効果調整前合計		715,060千円		988,917千円
税効果額		205,891千円		264,389千円
その他の包括利益合計		509,168千円		724,528千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		598,787千円		734,548千円
税効果額		205,891千円		264,389千円
税効果調整後		392,896千円		470,158千円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		116,272千円		254,369千円
税効果額		—千円		—千円
税効果調整後		116,272千円		254,369千円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		715,060千円		988,917千円
税効果額		205,891千円		264,389千円
税効果調整後		509,168千円		724,528千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	—	—	11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,497	85	—	439,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	11,033,080	—	22,066,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 株式分割による増加 11,033,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,582	439,735	200,400	678,917

## (変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	439,582株
単元未満株式の買取りによる増加	153株
株式交換による減少	200,400株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,755,583千円	18,216,126千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	△115,101千円	△1,348,680千円
現金及び現金同等物	13,640,481千円	16,867,445千円

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合(事業譲受)

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 三洋昭和パネルシステム株式会社

事業の内容 パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成14年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

以上の状況から、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことによります。

## ③ 企業結合日

平成25年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

## ⑤ 事業取得企業の名称

F S P株式会社

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	177,680千円
取得に直接要した費用	－千円
取得原価	177,680千円

- (4) 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生した負ののれん金額

412,827千円

- ② 発生原因

企業結合日に受け入れた資産が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

- ③ 償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）の適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	515,431千円
固定資産	100,010千円
資産合計	615,441千円
流動負債	24,933千円
負債合計	24,933千円

## 2. 取得による企業結合（株式交換）

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社省研

事業の内容 食品機械の企画開発・設計・製造・販売

- ② 企業結合を行った主な理由

株式会社省研は、昭和43年4月に営業開始し、食品生産ライン（例：冷凍麺生産ライン）における省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛けるエンジニアリング事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として食品製造分野に関して、大型冷蔵庫、冷蔵倉庫その他冷蔵設備を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、株式会社省研を完全子会社化することにより、現状高橋工業株式会社にて仕入れ調達を行っている冷蔵設備周辺の機械設備を自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、完全子会社化することといたしました。

- ③ 企業結合日

平成25年7月5日

- ④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

第2四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結しており、被取得企業の第2四半期会計期間からの業績を含めております。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	168,850千円
企業結合日に交付した福島工業株式会社の普通株式の時価	256,345千円
<u>取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等</u>	<u>35,259千円</u>
取得原価	460,454千円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

株式会社省研の普通株式1株：福島工業株式会社の普通株式1,200株

## ② 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## ③ 交付した株式数

200,400株

## (5) 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生した負ののれんの金額

5,905千円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## ③ 償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)の適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,443千円
<u>固定資産</u>	<u>314,693千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,220,137千円</u>
流動負債	730,908千円
<u>固定負債</u>	<u>22,868千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>753,776千円</u>

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	15,254,553	12,523,163	14,937,728	4,457,981	47,173,427

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,387,700	315,310	1,200	1,190	7,705,402

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	16,823,357	15,342,227	24,950,799	4,927,712	62,044,097

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
8,073,459	373,279	1,083	1,013	336	513	8,449,686

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153.24円	1,370.30円
1株当たり当期純利益金額	139.66円	201.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.47円減少しております。  
 3. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,959,023	4,293,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,959,023	4,293,139
普通株式の期中平均株式数(株)	21,187,080	21,335,180

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,608,176	29,611,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	174,479	304,407
(うち少数株主持分)	(174,479)	(304,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,433,696	29,306,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,186,996	21,387,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年8月22日付にて、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります(損害賠償請求金額 195百万円)。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,061,090	13,121,080
受取手形	4,253,565	4,573,917
売掛金	6,326,291	7,727,099
商品及び製品	1,110,011	1,032,728
仕掛品	31,858	27,928
原材料及び貯蔵品	968,499	1,049,997
前払費用	54,672	59,477
繰延税金資産	609,653	613,069
その他	66,650	793,117
貸倒引当金	△100,177	△91,717
流動資産合計	24,382,115	28,906,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,088,191	2,260,113
構築物	47,657	46,304
機械及び装置	419,460	376,417
車両運搬具	534	268
工具、器具及び備品	174,580	210,710
土地	3,728,863	3,829,792
建設仮勘定	205,054	368,437
有形固定資産合計	6,664,341	7,092,043
無形固定資産		
ソフトウェア	24,458	27,273
電話加入権	22,468	22,468
その他	9,247	17,925
無形固定資産合計	56,174	67,667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050,843	3,971,803
関係会社株式	991,293	1,451,748
出資金	75,110	70,877
関係会社出資金	418,873	472,653
長期貸付金	36,157	45,801
長期前払費用	10,816	7,807
敷金及び保証金	95,516	93,782
保険積立金	451,499	465,449
長期預金	1,900,000	300,000
その他	128,885	123,805
貸倒引当金	△66,771	△59,135
投資その他の資産合計	7,092,224	6,944,595
固定資産合計	13,812,740	14,104,306
資産合計	38,194,855	43,011,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	904,336	971,178
買掛金	8,531,209	8,900,087
1年内返済予定の長期借入金	145,160	246,816
未払金	1,005,580	1,179,086
未払消費税等	203,278	190,640
未払法人税等	1,328,640	1,168,743
未払費用	466,424	260,765
預り金	74,586	105,548
賞与引当金	899,013	1,102,778
製品保証引当金	198,710	180,893
その他	73,897	92,017
流動負債合計	13,830,836	14,398,554
固定負債		
長期借入金	259,461	375,981
繰延税金負債	302,676	540,653
退職給付引当金	511,959	583,017
役員退職慰労引当金	277,653	386,628
資産除去債務	41,012	41,163
その他	2,887	5,128
固定負債合計	1,395,650	1,932,573
負債合計	15,226,486	16,331,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	187,426
資本剰余金合計	2,886,073	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	7,615	93,103
圧縮記帳積立金	308,841	305,195
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	5,604,295	8,502,443
利益剰余金合計	16,819,254	19,799,243
自己株式	△350,910	△271,162
株主資本合計	22,114,609	25,350,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853,759	1,329,174
評価・換算差額等合計	853,759	1,329,174
純資産合計	22,968,368	26,679,878
負債純資産合計	38,194,855	43,011,006

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,521,817	47,290,984
売上原価	30,475,003	35,580,597
売上総利益	10,046,813	11,710,386
販売費及び一般管理費	6,283,414	6,866,964
営業利益	3,763,399	4,843,421
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	140,440	105,045
その他	380,198	387,074
営業外収益合計	520,639	492,120
営業外費用		
支払利息	2,564	2,219
その他	31,719	59,359
営業外費用合計	34,284	61,578
経常利益	4,249,754	5,273,963
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	—
特別損失合計	15,000	—
税引前当期純利益	4,234,754	5,273,963
法人税、住民税及び事業税	1,783,040	2,001,101
法人税等調整額	△203,667	△24,931
法人税等合計	1,579,373	1,976,169
当期純利益	2,655,381	3,297,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	13,541	313,483	10,670,000	3,224,372	14,449,899
当期変動額						
剰余金の配当					△286,026	△286,026
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		△5,925			5,925	—
圧縮記帳積立金の積立			—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩			△4,641		4,641	—
当期純利益					2,655,381	2,655,381
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△5,925	△4,641	—	2,379,922	2,369,355
当期末残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△350,789	19,745,375	474,947	474,947	20,220,323
当期変動額					
剰余金の配当		△286,026			△286,026
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
当期純利益		2,655,381			2,655,381
自己株式の取得	△121	△121			△121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			378,811	378,811	378,811
当期変動額合計	△121	2,369,233	378,811	378,811	2,748,045
当期末残高	△350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
当期変動額						
株式交換による増加			176,357	176,357		
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	176,357	176,357	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			
当期首残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254	
当期変動額							
株式交換による増加							
剰余金の配当					△317,804	△317,804	
特別償却準備金の積立		91,412			△91,412	—	
特別償却準備金の取崩		△5,925			5,925	—	
圧縮記帳積立金の積立			106		△106	—	
圧縮記帳積立金の取崩			△3,752		3,752	—	
当期純利益					3,297,793	3,297,793	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	85,487	△3,646	—	2,898,148	2,979,988	
当期末残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243	

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368
当期変動額					
株式交換による増加		176,357			176,357
剰余金の配当		△317,804			△317,804
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
圧縮記帳積立金の 積立		—			—
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
当期純利益		3,297,793			3,297,793
自己株式の取得	△239	△239			△239
自己株式の処分	79,987	79,987			79,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			475,415	475,415	475,415
当期変動額合計	79,748	3,236,094	475,415	475,415	3,711,510
当期末残高	△271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## 製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	17,085,674	110.9
冷凍冷蔵ショーケース	15,330,012	119.1
合計	32,415,686	114.6

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	16,823,357	110.3
冷凍冷蔵ショーケース	15,342,227	122.5
設備工事	24,950,799	167.0
サービス	4,927,712	110.5
合計	62,044,097	131.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。